

発言通告書

発言者氏名	中川さおり
発言の会議	令和7年12月24日 本会議
発言の種類	質疑、一般質問、緊急質問、討論、その他
質疑等の方式	一括、一問一答
答弁を求める者	市長

【件名及び発言の要旨】

I 物価高騰対策支援金給付事業について

- (1) 本事業において、給付額を住民一人当たり 6,000 円とした判断に至るまでの過程について（当初 5,000 円として対外発表した後に変更した経緯を含む）
- (2) 世代や所得を問わない一律給付とした政策的理由について、また、他の配分方法（世帯単位・重点化等）の検討有無について
- (3) 現金給付以外の支援手法、特に水道料金等の公共料金減免による還元策を検討したか否か、その検討結果について
- (4) 約 1.9 億円に及ぶ事務費の内訳と妥当性及び他手法と比較した場合の事務費削減余地について
- (5) 本事業が令和8年度への繰越しが予定されている中で、「スピード感」を重視したとする市長の認識と、実際の給付時期・緊急性の整理について
- (6) 本事業について、3月上旬から給付を開始することを前提に、市として給付方法及び給付額に関する検討・シミュレーションを、いつ頃から、どのような体制で開始していたのかについて